

キヤノン電子株式会社

CANON ELECTRONICS INC.

2025年第2四半期 決算説明

2025年 7月 23日 (水)

※本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

◆2025年上期実績 P 3~12

◆2025年見通し P 13~16

2025年上期実績

2025年上期概況

- 当社を取り巻く市場環境は個人消費や設備投資を中心に底堅く推移しましたが、米国関税等の政策、地政学リスク等、先行きは不透明な状況
- レーザープリンター関連はアジア圏での需要が高く、部品・ユニットの生産はベトナム子会社を含めて増加しました。
- ミラーレスカメラ本体の販売が欧州・中国地域を中心に好調に推移しており、当社のシャッターユニット、絞りユニットの生産・販売も堅調に推移
- ドキュメントスキャナー製品は販売主要国の米国では在庫調整が進み販売が増加しましたが、欧州、中国の販売が伸び悩み全体としては売上減少
- コンポーネントセグメントを中心に販売数量増加・販売価格上昇となりましたが、部材・人件費の高騰の他、円高によるマイナスの為替影響が大きく営業利益減少
- 防衛省から受注した実証衛星の製造・試験は準備が進行中
加えて、防衛省と当該衛星打上げ支援・初期運用の契約を新たに締結

2025年上期の当社を取り巻く市場環境は個人消費や設備投資を中心に底堅く推移しました。

一方、米国関税等の政策リスク、地政学リスクの拡大、中国経済の減速懸念の継続等、先行きは不透明で予断を許さない状況が続きました。

当社のコンポーネントセグメントにおきましては、レーザープリンター関連はアジア圏での需要が底堅く、部品・ユニットの生産はベトナム子会社を含めて増産となりました。またカメラ本体の販売はミラーレスカメラを中心に欧州・中国地域で好調に推移し、当社が取扱うシャッターユニット、絞りユニットの販売も堅調に推移しました。

電子情報機器関連におきましては、ドキュメントスキャナー製品は販売主要国の米国では在庫調整が進み販売が増加しました。一方、欧州、中国地域では現地販売の伸び悩みや仕掛商談の減少により売上が減少となりました。

利益面ではコンポーネントセグメントを中心に販売数量増加、販売価格上昇による増益要因がありましたが、部材・人件費の高騰の他、円高によるマイナスの為替影響が大きく営業利益は減少となりました。

宇宙関連におきましては、2024年に防衛省との間において、宇宙領域把握能力向上のための実証事業である多軌道観測実証衛星の製造・試験の契約を締結しており、現在、その開発等を進めています。また、防衛省と当該衛星の打上げ支援及び初期運用の契約を新たに締結いたしました。

業績ダイジェスト

Canon CANON ELECTRONICS INC.

	24年2Q		25年2Q		24年上期		25年上期	
	実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	増減額	増減率
売上高	25,273	25,821	548	2.2%	47,723	50,099	2,376	5.0%
売上総利益 (売上総利益率)	5,112 (20.2%)	4,804 (18.6%)	-308	-6.0%	9,598 (20.1%)	9,561 (19.1%)	-37	-0.4%
販管費	2,512	2,441	-71	-2.8%	4,785	4,798	13	0.3%
営業利益 (営業利益率)	2,600 (10.3%)	2,362 (9.1%)	-238	-9.2%	4,813 (10.1%)	4,762 (9.5%)	-51	-1.1%
経常利益 (経常利益率)	2,487 (9.8%)	1,970 (7.6%)	-517	-20.8%	4,551 (9.5%)	4,013 (8.0%)	-538	-11.8%
税引前利益	2,312	2,174	-138	-6.0%	4,809	4,270	-539	-11.2%
純利益 (純利益率)	1,620 (6.4%)	1,570 (6.1%)	-50	-3.1%	3,571 (7.5%)	3,149 (6.3%)	-422	-11.8%

5

上期は、売上高が対前年5.0%増の500億99百万円、営業利益は1.1%減の47億98百万円、純利益は11.8%減の31億49百万円となりました。

売上高につきましては、コンポーネントセグメント、電子情報機器セグメント、その他セグメントそれぞれ増収となりました。

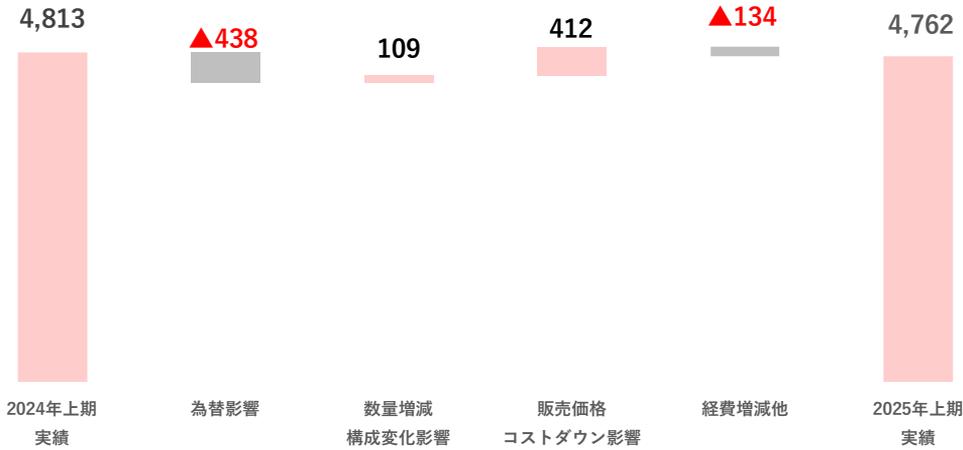
一方、営業利益につきましては、販売数量増加・売価見直しによるプラス影響がありましたが、円高によるマイナスの為替影響、顧客からのコストダウン要請への対応及び製品の売上構成の変化により原価率が上昇し、営業利益は減少となりました。

なお、営業利益以下の主な減少要因は円高推移による為替差損、持分法適用会社のスペースワン株式会社の持分法投資損失計上によるものです。

また、特別利益として前期と同様にスペースワン株式会社の増資に伴い、持分変動利益が当期におきましても発生しております。

営業利益分析

(単位：百万円)



- 利益増加要因：レーザープリンター部品、カメラ部品を中心に販売数量が増加
物価上昇による売価見直しによる増加
- 利益減少要因：円高によるマイナスの為替影響、人件費等の経費増加

営業利益は2024年上期の48億13百万円に対して、2025年上期は1.1%減の47億62百万円となりました。

為替影響につきましては、2025年上期は円高に推移し、マイナスの利益影響となりました。

2024年上期加重平均レート：156.09円/USD、162.88円/EUR

2025年上期加重平均レート：147.22円/USD、161.56円/EUR

レーザープリンターの部品・ユニットはアジア圏を中心に販売が伸びたほか、ミラーレスカメラの堅調な販売により当社のカメラ部品販売も増加し、数量・構成影響はプラスとなりました。また、物価高騰に合わせて販売価格見直し等の対応も行いました。

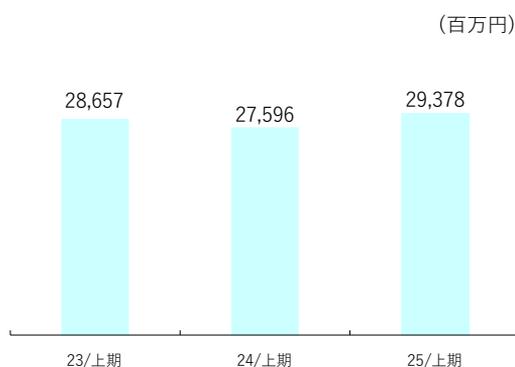
その他、部材の高騰によるコストアップ、人件費増加による経費影響のマイナスが発生しました。

セグメント別PL

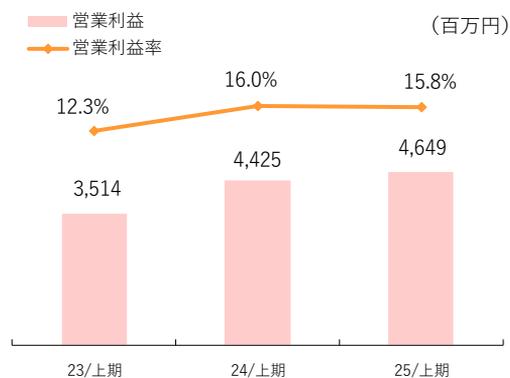
	24年2Q 実績	25年2Q 実績	(単位：百万円、%) 差 異		24年上期 実績	25年上期 実績	(単位：百万円、%) 差 異		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
コンポーネント	売上高	14,584	15,126	542	3.7%	27,596	29,378	1,782	6.5%
	営業利益 (営業利益率)	2,398 (16.4%)	2,375 (15.7%)	-23	-1.0%	4,425 (16.0%)	4,649 (15.8%)	224	5.1%
電子情報機器	売上高	7,759	7,717	-42	-0.5%	14,318	14,714	396	2.8%
	営業利益 (営業利益率)	481 (6.2%)	335 (4.3%)	-146	-30.4%	864 (6.0%)	666 (4.5%)	-198	-22.9%
その他	売上高	2,930	2,977	47	1.6%	5,808	6,005	197	3.4%
	営業利益 (営業利益率)	184 (6.3%)	152 (5.1%)	-32	-17.4%	475 (8.2%)	411 (6.8%)	-64	-
連結消去	営業利益	-463	-500	-37	8.0%	-952	-964	-12	1.3%
連結合計	売上高	25,273	25,821	548	2.2%	47,723	50,099	2,376	5.0%
	営業利益 (営業利益率)	2,600 (10.3%)	2,362 (9.1%)	-238	-9.2%	4,813 (10.1%)	4,762 (9.5%)	-51	-1.1%

2025年上期のセグメント別PLは、コンポーネントセグメントで売上高293億78百万円、営業利益46億49百万円、電子情報機器セグメントで売上高147億14百万円、営業利益6億66百万円、その他セグメントで売上高60億5百万円、営業利益4億11百万円となりました。

売上高



営業利益



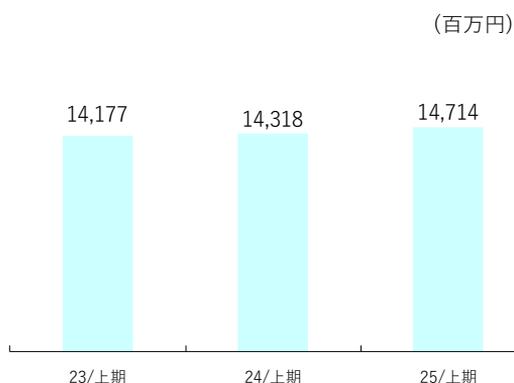
- 売上高：前年同期比+6.5%、レーザープリンター部品・ユニットはアジア圏を中心に需要が増加、またミラーレスカメラ本体好調によりカメラ部品増産
- 営業利益：前期比+5.1%、海外生産拠点の円高影響及び人件費、部材高騰の影響を受けたが、販売数量増加、売価見直しにより利益増加

レーザープリンターの部品・ユニットはアジア圏を中心に需要が増加しました。またミラーレスカメラ本体の販売も好調に推移し、当社のシャッター・絞りユニット等のカメラ部品販売も増加し、増収・増益となりました。

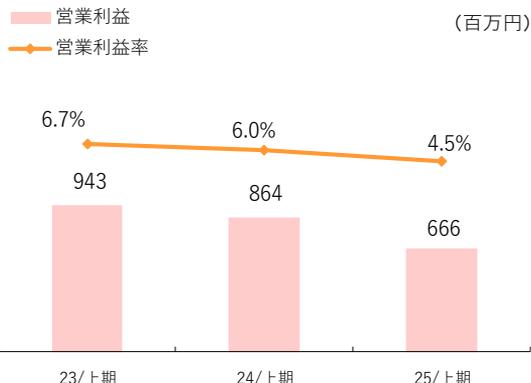
これらの結果、コンポーネントセグメントの売上高は前期比6.5%増の293億78百万円となりました。

営業利益につきましては、円高による海外生産拠点のマイナス為替影響、人件費・部材の高騰によるコストアップ影響があり、営業利益率は前期より0.2ポイント減少しましたが、販売数量増加、売価見直しにより営業利益額は前期比5.1%増の46億49百万円となりました。

売上高



営業利益



- 売上高：前期比+2.8%、ドキュメントスキャナーは北米で在庫調整が進んだが、欧州、中国を中心に伸び悩み売上が減少。一方、A4原稿サイズのLBP販売が堅調に推移した他、昨年発売の個人認証端末が好調に推移し、セグメント全体の売上増加
- 営業利益：前期比▲22.9%、ドキュメントスキャナーは海外販売割合が大きく円高による為替影響を大きく受けた。さらに、部材高騰、人件費増加によるコストアップ、販売構成変動により利益減少

9

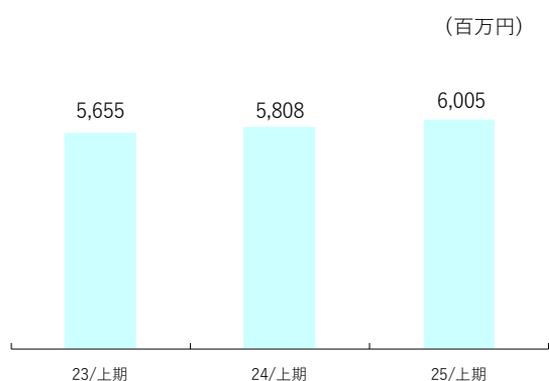
ドキュメントスキャナー関係は北米で在庫調整が進みましたが、欧州、中国地域では現地販売の伸び悩みや仕掛商談の減少により売上が減少しました。

一方、レーザープリンター関係はA4原稿サイズの本体製品を中心として生産及び販売が拡大しました。また、昨年発売しました個人認証端末の販売が好調に推移し、セグメント全体の売上は増加しました。

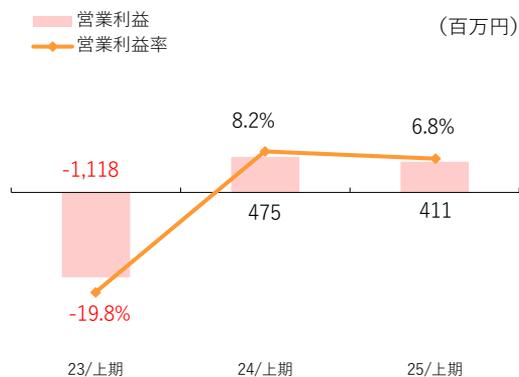
これらの結果、電子情報機器セグメントの売上高は前期比2.8%増の147億14百万円となりました。

営業利益につきまして、ドキュメントスキャナーは海外販売割合が大きく、円高による為替影響を大きく受けました。また部材高騰及び人件費増加によるコストアップにより営業利益が減少となりました。さらに、ドキュメントスキャナーの販売構成変動も営業利益減少要因となりました。これらの結果、営業利益率が前期より1.5ポイント減少し、営業利益は6億66百万円となりました。

売上高



営業利益



- 売上高：前期比+3.4%、システム開発需要は高いものの、要員不足等により減収。一方、精密加工機や医療機器販売が増加し全体として売上増加
- 営業利益：前期比▲13.5%、人件費増加等によるコストアップ、システム開発関連の減収及び開発経費の増加により利益減少

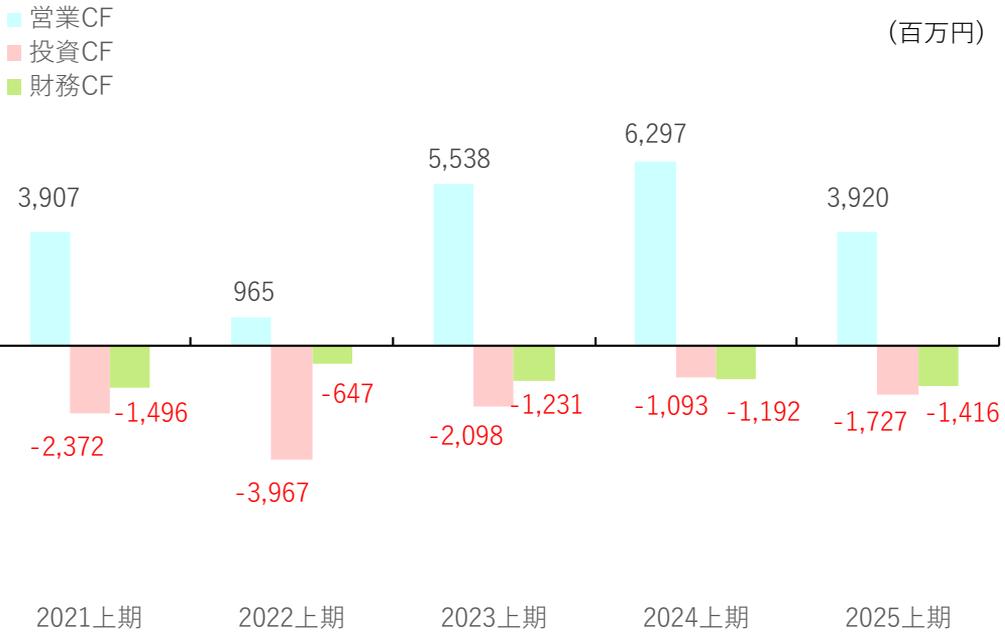
情報システム関係で各企業のITシステム投資への底堅い需要は前期から継続しており、金融機関向け情報系システムや顧客管理システム等の販売を積極的に進めましたが、システム関連の人材不足等の要因で減収となりました。一方、精密加工機や滅菌機を中心とした医療機器販売が増加し、セグメント全体の売上が増加しました。

これらの結果、その他セグメントの売上高は前期比3.4%増の60億5百万円となりました。

営業利益につきましては、人件費増加等によるコストアップ、比較的利益率の高いシステム開発関連の減収が影響し、営業利益率が前期より1.4ポイント減少し、営業利益は4億11百万円となりました。

キャッシュフロー

■ 成長投資、株主還元を行いつつ、それを上回る営業CFの確保を目指す



2025年上期の営業キャッシュフローは当期利益が増加したこと、及び生産高増加による仕入債務増加等の要因により39億20百万円の収入となりました。

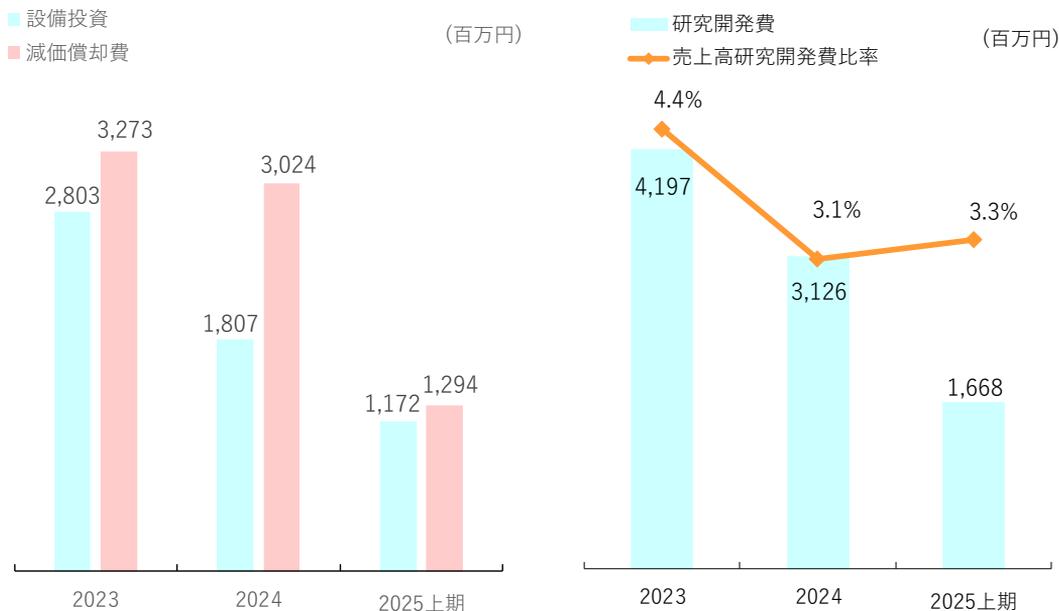
前年同期比較におきましては、当期利益の減少、部材確保による棚卸資産増加により営業キャッシュフローが減少となりました。

投資キャッシュフローは主に固定資産の取得・売却及び関係会社株式スペースワンへの第三者割当増資引き受けにより17億27百万円の支出となりました。

財務キャッシュフローは主に配当による支出となります。

2025年以降も成長投資を積極的に行いつつ、それを上回る利益の確保、在庫削減によってフリーキャッシュフローの増加を目指します。

- 新製品・新規ビジネスの立ち上げ・衛星関連事業及び生産性向上のための設備投資、研究開発活動を積極的に行う



■設備投資

2024年以降は新製品に向けての機械装置・型への設備投資、既存の生産ライン設備の改善への投資が行われています。

引き続き、新製品・新規ビジネスの立ち上げや生産性向上のための設備投資を積極的に行います。

■研究開発費

2024年以降は、主にキヤノン電子の宇宙関連開発費、新製品・新規技術の研究費用となります。

また防衛省との製造・試験契約がスタートしたことにより研究開発活動から生産活動へ徐々に推移していることが研究開発費減少の主な要因となります。

今後も衛星関係の受注を増やすために、さらなる研究開発を推進するとともに、既存事業の新製品開発にも積極的に研究開発投資を行います。

2025年見通し

業績予想

Canon CANON ELECTRONICS INC.

	24年年間 実績	25年年間 予想	(単位：百万円、%) 差異	
			増減額	増減率
売上高	100,656	105,000	4,344	4.3%
売上総利益 (売上総利益率)	20,343 (20.2%)	21,000 (20.0%)	657	3.2%
販管費	9,945	10,000	55	0.6%
営業利益 (営業利益率)	10,397 (10.3%)	11,000 (10.5%)	603	5.8%
経常利益 (経常利益率)	9,877 (9.8%)	10,500 (10.0%)	623	6.3%
税引前利益	10,130	10,500	370	3.7%
純利益 (純利益率)	7,655 (7.6%)	7,800 (7.4%)	145	1.9%

14

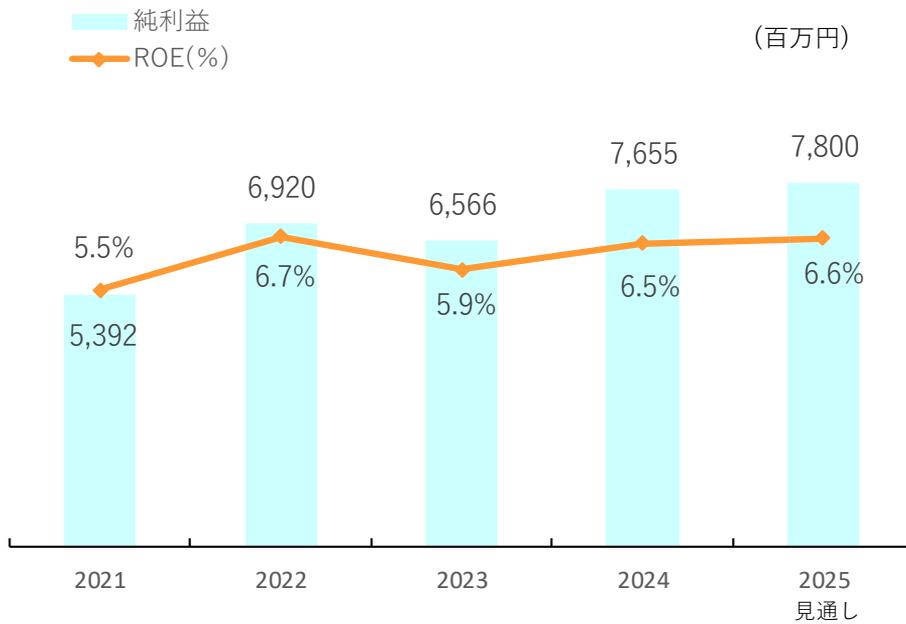
世界経済につきましては、地政学的なリスクや米国関税政策の不確実性の高まりなど、目先は不透明な状況が続いており、各国経済は成長率が一時的に鈍化することを見込んでおります。国内経済につきましては賃上げ等を背景に消費を中心とした回復が考えられますが、物価上昇や米国関税政策等の不確実性が重しとなり、緩やかな回復に留まる予想しています。

当社におきましては、2024年に在庫調整で苦戦したカメラ部品の回復、LBP本体生産の受託増加、外部EMS製品の取込、及び金融機関向け情報系システム・顧客管理システムの積極的な受注により増収増益を図り、2025年の業績予想は、売上高1,050億円、営業利益110億円、純利益78億円としました。

なお、為替レートは1 USD = 142.00円、1 EUR = 165.00円を前提としています。

ROE

■ ROE 8 %以上を目標として、さらなる利益拡大・資産効率の改善に取り組む

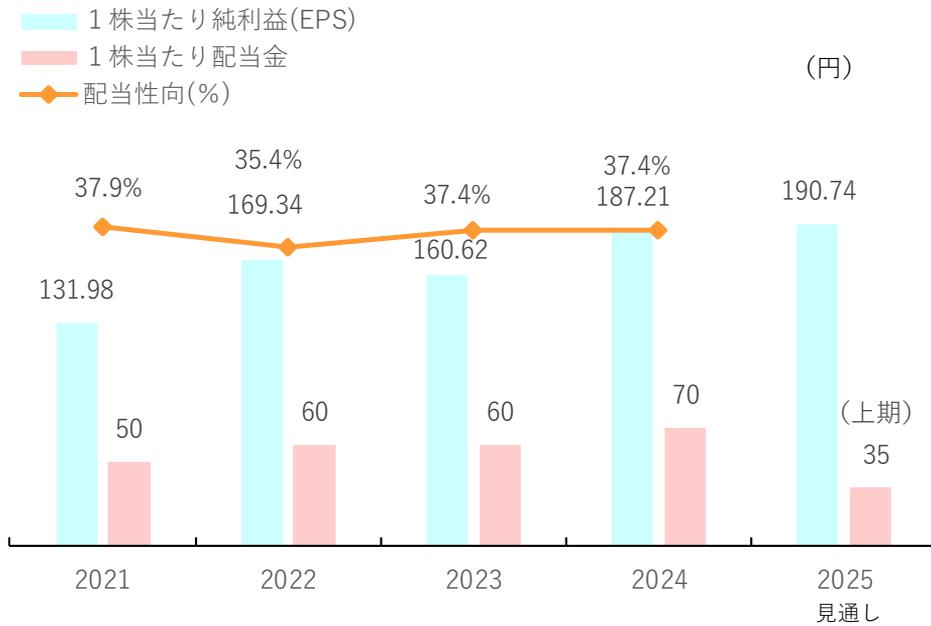


ROEにつきましては、純利益が増加したことにより、2025年は前期から0.1ポイントアップの6.6%となる見通しです。また、想定資本コストの5%~6%を上回る想定となります。

引き続き株主の期待に応えられるよう、目標であるROE8%以上の実現を目指して、さらなる利益の拡大と資産効率の改善に取り組んでいきます。

EPS／配当金／配当性向

- 将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図ることにより、安定した配当を維持することを基本方針とする



※2025年6月末時点において、1株当たり年間配当金及び配当性向は未定です。

2025年の1株当たり当期純利益は前期より3円53銭増加し、190円74銭となる見通しです。

配当金につきましては、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図ることにより、安定した配当を維持することを基本方針としています。

なお上期につきましては、1株当たり35円の配当金とさせていただきます。

2025年12月期は現時点で未定となりますが、上記基本方針を総合的に勘案し検討いたします。